

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 島根県

1. 事業名	しまね女性の活躍推進事業
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	<p>本県の女性活躍を推進するためには、①経済団体等と組織した応援会議と連携して、県の現状や課題を把握し、県内企業の実情に応じた取組の拡大 ②経営者の意識・行動の改革 ③女性の継続就業、管理職登用等の促進のための男性の家事・育児への積極的な参画 ④働く意欲はあっても働くことができない女性の就労促進が必須である。</p> <p>①について 応援会議に、構成団体の女性や若手社員によるワーキングチームを設置し、各種事業を企画・実施している。「全国一働きやすく女性が活躍する県」の実現に向けて、応援会議で策定したロードマップ(R2年度見直し予定)に基づき、構成団体自らも取組を強化するとともに、官民一体となって女性活躍のための取組を進めていく。</p> <p>②について 応援会議の構成団体からは、女性活躍の取り組みを促進するためには企業の経営者等の意識改革や行動改革が重要との意見をいただいている。島根県では令和2年2月に知事が県職員を対象とした「イクボス宣言」を行うとともに、この「イクボス」の取組を県内企業にも浸透させるため、応援会議をイクボスの推進母体として取り組みを進めていくこととした。島根県では「イクボス」があまり浸透していない現状があることから、「イクボス」に取り組むことの効果や具体的な取り組みの発信、イクボス同士のネットワーク化を図り、全県的にイクボスを推進していく。</p> <p>③について 本県の女性の有業率は高いが、管理的職業従事者における女性の比率は高くなく、管理職昇進意欲も低い。女性の継続雇用や管理職登用を進めるためには、①女性社員への段階に応じたスキルアップと意識改革(交付金外事業で実施予定)、②経営者等への意識改革(経営者に向けた意識・行動改革に係るセミナー・ネットワーク化事業)、③職場におけるさらなる意識醸成(ワーク・ライフ・バランスキャンペーン)④ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家事・育児参画(ワーク・ライフ・バランスキャンペーン)が必要である。</p> <p>④について 少子高齢化や若年者の県外流出などにより、本県の人材不足は深刻化している。一方、女性の有業率は高いものの、就労を希望しながらも未就労の女性も一定規模存在している。これらの女性の多くは子育てなどで、時間の制約などもあり、家庭と仕事の両立が難しいと考えていることから、フルタイムでの就業だけでなく、多様な働き方があることを知ってもらい、起業も含め自分のライフスタイルにあった就労の支援を幅広い地域で実施する必要がある。</p>
4. 事業内容	<p>本県の女性活躍を推進するために「応援会議」と連携し、女性活躍に取り組む企業の増加、経営者等の意識・行動改革、男性の家事・育児参画の促進、女性の起業・就業支援を実施する。</p> <p>①経営者等の意識・行動改革・ネットワーク化 全県における女性活躍の推進、社員が子育てや介護などと仕事の両立をさせることができ、安心して働き続けられる環境を整えるため、イクボスをテーマとした経営者等の意識改革・行動改革のためのセミナーを行った。また、自らも「イクボス宣言」を行い、イクボスの取組を県内全体に広めていくという趣旨に賛同する経営者のいる企業で組織する「しまねイクボスネットワーク」をたちあげ、ネットワーク加入企業が使用できるロゴマークを制作した。今後、ロゴマークを活かした広報活動などを行い、ネットワークを県内全域に広めていく。</p> <p>②ワーク・ライフ・バランスキャンペーン 働く女性を取り巻く環境が共通する山陰両県において、両県が連携して、ワーク・ライフ・バランスの実践を促す広域的な情報発信・普及啓発を行うことで、女性の働きづらさの要因となっているパートナー間の“家事・育児の偏り”を解消し、男性の家庭での活躍を促進するとともに、働く場における女性の働きやすさ、活躍機会の増大につなげるためのキャンペーンを鳥取県と連携して実施した。</p> <p>③女性の起業支援 起業を含め一人ひとりが希望する働き方を支援するため、フルタイムでの就業以外にも多様な働き方があることを知ってもらうための「多様な働き方発信セミナー」と起業に関心がある女性を対象とし、勉強会を実施した。</p> <p>④仕事と子育て・介護との両立、転職・再就職によるキャリアアップ、長期末就業状態からの就業など、女性の多様なニーズに対応したきめ細やかな就労支援を行うため、ワンストップ支援窓口を開設しているが、窓口のない地域での出張相談の開催を新たに行う。</p> <p>上記の事業の効果検証・課題整理は応援会議のワーキングチームと連携して行う。</p> <p>女性活躍の推進については、実施する様々な事業を連携して行うことが、よりよい効果をもたらすため、相互の事業において企画段階から情報共有し、周知、紹介など、連携して実施することとしている。</p> <p>※交付金事業以外の事業との連携 ○行動計画策定支援、女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金による支援(県) ・行動計画を策定し、女性活躍に取り組む企業数の増加を全体的な目的としているため、全ての事業に関連する。R2年度は、女性活躍だけでなく次世代法の行動計画策定についても企業に呼びかけ、支援を行った。企業に行動計画策定支援を行う際には、上記の事業の周知などを行う。 ○働く女性のためのスキルアップセミナー ・①③と連動して、時期等を調整し、効果的に開催。</p> <p>※他部局との連携 ◆県では女性が男性とともに個性や能力を十分に発揮し、地域や職場など社会のあらゆる分野で活躍でき、また、子育て支援や就労支援など人口減少に歯止めをかけることのできる施策を庁内関係部局が連携して推進するため、「女性活躍推進本部」を設置し、女性活躍に関する施策の推進を行っている。</p>

<p>5. 事業効果及び効果検証の概要</p>	<p>・経営者等の意識・行動改革については、イクボスセミナーで知事とイクボスを実践している企業のトークセッションを行い、県のイクボスに対する考え方を伝えることができた。また、イクボスの取組を広めるための「しまねイクボスネットワーク」では、しまね働く女性きらめき応援会議ワーキングチームよりロゴマークが必要という提案を受け、ロゴマークを作成したので、これを活かして今後、県内企業に広めていく。</p> <p>・山陰両県において、両県が連携してワーク・ライフ・バランスの実践を促す広域的な情報発信・普及啓発を行うことができ、企業に向けて意識啓発を行うことができた。</p> <p>・女性の起業支援セミナーにおいては、個々のもつ悩みなども共有することができ、前向きに自信の働き方を見つめ直すきっかけにすることができた。</p> <p>・就労支援を行うためのワンストップ支援窓口については、窓口のない地域で出張相談を開催することで、今まで窓口のある市の相談が多かったが間口が広がった。</p> <p>上記の事業の効果検証・課題整理は応援会議のワーキングチームと連携して行う。</p> <p>女性活躍の推進については、実施する様々な事業を連携して行うことが、よりよい効果をもたらすため、相互の事業において企画段階から情報共有し、周知、紹介など、連携して実施することとしている。</p> <p>※交付金事業以外の事業との連携</p> <p>○行動計画策定支援、女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金による支援(県)</p> <p>・行動計画を策定し、女性活躍に取り組む企業数の増加を全体的な目的としているため、全ての事業に関連する。R2年度は、女性活躍だけでなく次世代法の行動計画策定についても企業に呼びかけ、支援を行った。企業に行動計画策定支援を行う際には、上記の事業の周知などを行った。</p> <p>○働く女性のためのスキルアップセミナー</p> <p>・①③と連動して、時期等を調整し開催した。</p> <p>※他部局との連携</p> <p>◆県では女性が男性とともに個性や能力を十分に発揮し、地域や職場など社会のあらゆる分野で活躍でき、また、子育て支援や就労支援など人口減少に歯止めをかけることができる施策を庁内関係部局が連携して推進するため、「女性活躍推進本部」を設置し、女性活躍に関する施策の推進を行った。</p>								
<p>6. 目標達成度及び達成状況に対する評価</p>	<p>・しまね女性の活躍応援企業登録件数は、令和2年度末で288企業等となった。</p> <p>・R2年度、県として女性活躍を進めるために「女性活躍推進課」を新設し、部局横断的に施策を推進したことで、女性活躍に対する関心を高めることにつながったと考える。</p>								
<p>7. 今後の課題</p>	<p>・少しずつ女性活躍に対する関心や取組みは広がりつつあるが、県内全域で女性の活躍促進のための取組みが進んでいるとは言いがたく、継続して一般事業主行動計画の策定促進や就業環境の整備、企業への働きかけが必要である。中小企業の多い島根県においては、経営者の意識が重要になるため、いかに経営者への意識・行動改革につながる取組みを行うかが引き続きの課題である。</p> <p>・また、男性の育児休業等の取得希望に比べ、取得しているケースが少ないことや、家庭において女性に負担が多かかっている実態がある。</p> <p>女性の働き続けにくさの解消や管理的職業従事者に占める女性割合の増加、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた女性活躍を進めていくためには、多様で柔軟な働き方ができる職場環境に加え、女性に偏っている家庭での役割分担が必要である。そのために、男性の働き方改革を含めた職場や社会全体の意識改革の働きかけや男性の家事・育児参画に係る事業が必要である。</p> <p>また、県内での就労を希望する女性を対象とした就職相談窓口の利用促進を図る上での課題として、相談者が窓口のある松江市、浜田市の住民の利用が多い状況がある。新型コロナウイルス感染症の影響からか、若い女性や小さい子ども連れの女性の相談控えの傾向もうかがえるため、来所しなくてもインターネットを介して相談できるような工夫が必要である。また、認知度向上も図る必要がある。</p>								
<p>8. 事業の実施体制</p>	<p>①応援会議の設置要綱及び構成員:別紙のとおり</p> <p>②委託事業の委託先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスキャンペーン:シセイ堂デザイン ・起業支援セミナー:株式会社Cocoro Ribbon、株式会社Woman's ・女性就労ワンストップ支援体制整備事業:(一社)島根県労働者福祉協議会 								
<p>9. 経費の内訳 (単位:円)</p>									
<p>事業番号</p>	<p>個別事業名</p>	<p>公募要領の取組例</p>	<p>予算措置年度</p>	<p>交付決定事業</p>	<p>総事業費(A=B+C+D)</p>	<p>本交付金(B)</p>	<p>他の寄付金等(C)</p>	<p>自己資金(D)</p>	<p>備考</p>
<p>①</p>	<p>経営者に向けた意識・行動改革に係るセミナー</p>	<p>2(1)</p>	<p>元年度補正予算</p>	<p>2年度予算</p>	<p>1,135,061</p>	<p>567,000</p>		<p>568,061</p>	
<p>②</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスキャンペーン</p>	<p>2(1)</p>	<p>元年度補正予算</p>	<p>2年度予算</p>	<p>2,198,254</p>	<p>1,099,000</p>		<p>1,099,254</p>	
<p>③</p>	<p>女性の起業支援事業</p>	<p>2(1)</p>	<p>元年度補正予算</p>	<p>2年度予算</p>	<p>880,000</p>	<p>440,000</p>		<p>440,000</p>	
<p>④</p>	<p>女性の雇用・就業促進事業</p>	<p>2(2)</p>	<p>元年度補正予算</p>	<p>2年度予算</p>	<p>3,058,000</p>	<p>1,529,000</p>		<p>1,529,000</p>	
<p></p>	<p>合計</p>				<p>7,271,315</p>	<p>3,635,000</p>	<p>0</p>	<p>3,636,315</p>	
<p>10. 担当者名及び連絡先</p>	<p>所属部署:島根県政策企画局女性活躍推進課 氏名:今井敦子 電話番号:0852-22-5245 電子メールアドレス:imai-atsuko@pref.shimane.lg.jp</p>								
<p>11. 事業実施及び連携工程</p>	<p>様式4-1-1に記載</p>								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「元年度当初予算」、「元年度補正予算」、「2年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「元年度補正予算」、「2年度予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	①
1. 個別事業名	経営者に向けた意識・行動改革に係るセミナー・ネットワーク化事業
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日
3. 総事業費	1, 135, 061円
4. 事業内容	<p>【事業内容】 女性の活躍が進み、社員が子育てや介護などを仕事と両立させることができ、安心して働き続けられる環境を整えるため、経営者・管理職の意識・行動改革のためのセミナーを実施する。島根県では、昨年度知事が「イクボス宣言」を行い、応援会議をイクボスの推進母体として取組を進めて行くことを決定した。島根県ではまだイクボスがあまり浸透していない現状があることから、企業の経営者等に向けイクボスの考えを普及するためのセミナーと実際のマネジメント手法などを学ぶセミナーを開催した。またイクボスのネットワーク化を図り、多くの経営者等のネットワークへの加入を促進する。 7月～ 応援会議のワーキングチームリーダー会議で協議 11月～ 応援会議のワーキングチーム会議で協議・詳細内容を決定 12月 「イクボスセミナー(意識編)」開催、しまねイクボスネットワークたちあげ 3月 イクボスセミナー開催(行動編)(オンライン)、しまねイクボスネットワークロゴ作成</p> <p>【事業の方向性】 ・内容を検証し、ワーキングチームでの協議のうえ、次年度以降の事業展開、さらなるイクボスネットワークの拡大を図る。 ・具体的には、イクボスネットワーク加入企業の紹介を行うなど、加入企業増加に努め、次年度以降も継続して実施する。</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体での当事者意識を醸成した。 ・官民一体で当該事業を推進するため応援会議の構成団体を通じてセミナー等参加者の募集やイクボスネットワーク賛同企業の開拓を行った。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ・女性の活躍推進に向けて県と市町村で開催している地域別の担当者会議等を通じ、情報共有のうえ、市町村を通じて参加者の募集など広報面での協力を得た。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 ・女性の起業支援事業(交付金事業)、働く女性のためのスキルアップセミナー(交付金事業以外)と連動して、効果的に実施した。また、このセミナーの参加企業やイクボスネットワーク加入企業等に対して、女性活躍に関する広報での紹介などを行った。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>・セミナー等参加者数(アウトプット): 目標100人、実績90人</p> <p>・イクボスネットワーク加入企業数又は応援企業登録数(アウトカム): 目標20企業、実績8企業</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	セミナー参加者も目標には届かなかったものの、大勢参加していただき、満足度も高いものを実施することができた。
7. 今後の課題	さらなるイクボスネットワークの拡大を図る。 ・具体的には、イクボスネットワーク加入企業の紹介を行うなど、加入企業増加に努め、次年度以降も継続して実施する。

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	②	
1. 個別事業名	ワーク・ライフ・バランスキャンペーン	
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
3. 総事業費	2, 198, 254円	
4. 事業内容	<p>【事業内容】 働く女性を取り巻く環境が共通する山陰両県において、両県が連携して、ワーク・ライフ・バランスの実践を促す広域的な情報発信・普及啓発を行うことで、女性の働きづらさの要因となっているパートナー間の“家事・育児の偏り”を解消し、男性の家庭での活躍を促進するとともに、働く場における女性の働きやすさ、活躍機会の増大につながる。また、男性の家事・育児・介護参画を肯定し、働く場の理解を深めるための、企業・経営者を対象とした情報発信・普及啓発を行う。啓発については、(1)ワーク・ライフ・バランスの実践につながる「家事シェア」や「男性の家事・育児参画」を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する社会全体の機運を醸成する広域的な情報発信・普及啓発と(2)男性の家事育児介護参画を肯定し、働く場の理解を深めるための、企業・経営者を対象とした情報発信・普及啓発を行った。 4月～ 応援会議ワーキングチームにおいて、キャンペーンの内容や方法について検討、鳥取県との協議の実施(鳥取県との打合せは随時行う) 11月 ワーク・ライフ・バランスキャンペーン実施期間(集中実施期間) 特設サイトによる情報発信、啓発動画の作成、両県共通のキャッチコピーを用いたポスター等の作成</p>	
	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p>	<p>・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体での当事者意識を醸成した。 ・鳥取県と連携し、キャンペーンの内容や方法について検討を行い、広域的な情報発信・普及啓発を行った。</p>
	<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p>	<p>・女性の活躍推進に向けて県と市町村で開催している地域別の担当者会議等を通じ、情報共有のうえ、市町村を通じてキャンペーン内容の周知など広報面での協力を得た。</p>
	<p>・交付金事業間連携、他施策との連携</p>	<p>・経営者の意識・行動改革に係るセミナー・ネットワーク化事業、女性の起業支援事業(交付金事業)、働く女性のためのスキルアップセミナー(交付金事業以外)などで、ポスター配布やサイト紹介などの連携を行った。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>・情報発信事業所数(アウトプット): 目標450企業、実績500企業 ・イクボスネットワーク加入企業(アウトカム): 目標10企業、実績8企業</p>	
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>WEB広告の効果などにより、サイトへのアクセスもあり、キャンペーン訴求につながった。</p>	
7. 今後の課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた女性活躍を進めていくためには、男性の働き方改革を含めた職場や社会全体の意識改革の働きかけを継続して行う必要がある。</p>	

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	③	
1. 個別事業名	女性の起業支援事業	
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
3. 総事業費	880,000円	
4. 事業内容	【事業内容】 女性活躍を推進するため、起業を含め一人ひとりが希望する働き方を支援するため、フルタイムでの就業以外にも多様な働き方があることを知ってもらうための「多様な働き方発信セミナー」の開催、起業に関心がある女性を対象とし、具体的な起業に向けた取組などを学ぶ勉強会を実施した。 7月 応援会議ワーキングチームリーダー会議において、事業内容の検討を行う 11月 多様な働き方発信セミナー開催(東部) 12月 勉強会開催(東部1回) 2月 多様な働き方発信セミナー開催(西部)オンライン 3月 勉強会開催(西部1回)オンライン	
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	・応援会議のワーキングチームで事業を検討し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体での当事者意識を醸成した。 ・官民一体で当該事業を推進するため応援会議の構成団体を通じてセミナーや勉強会の参加者の募集、地元起業家の事例発表の依頼などを行った。
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・女性の活躍推進に向けて県と市町村で開催している地域別の担当者会議等を通じ、情報共有のうえ、市町村を通じて参加者の募集など広報面での協力を得た。
	・交付金事業間連携、他施策との連携	・セミナーにて、女性の就労支援ワンストップ窓口の紹介を行った。
5. 事業効果及び効果検証の概要	・セミナー(東部)10人、勉強会参加者数(東部)4人 アンケートでも、実際に起業された方の経験談やパネルディスカッションが非常に興味深かったという意見が多く、自分にも自分らしい働き方があるのではないかと模索している女性が多いことがうかがえた。 ・セミナー(西部)9人、勉強会参加者数(西部)6人 (合計 セミナー:目標40人、実績19人、勉強会:目標40人、実績10人)	
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	・参加者アンケートによると満足度の高いものであった。	
7. 今後の課題	・就労を希望しながらも未就労の女性も一定規模存在しているため、多様な働き方があることを引き続き知ってもらう必要がある。	

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	④						
1. 個別事業名	女性の雇用・就業促進事業						
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日						
3. 総事業費	3,058,000円						
4. 事業内容	<p>【事業内容】 仕事と子育て・介護との両立、転職・再就職によるキャリアアップ、長期未就業状態からの就業など、女性の多様なニーズに対応したきめ細かな就労支援を行うワンストップ支援窓口を開設し、求職者からの相談対応、職業紹介または就職支援セミナーや企業説明会等を開催している。 令和2年度は、窓口のない地域での出張相談会の開催、対象者に応じた媒体(SNS等)、関係機関訪問による窓口の情報発信を行うことで、就職を希望しながら未就業の方や無業者を掘り起こし、窓口の利用を促した。また、求職者の就労ニーズを踏まえた求人開拓を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</td> <td>・応援会議の構成団体等を通じて、出張相談会等の周知を女性求職者や企業に対して行った。 ・民間企業や経済団体が実施する女性活躍推進に資する事業や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。</td> </tr> <tr> <td>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</td> <td>・市町村が設置している無料職業紹介事業所を通じて、出張相談会等の周知を行った。また、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。</td> </tr> <tr> <td>・交付金事業間連携、他施策との連携</td> <td>・国が設置しているマザーズハローワークと連携し、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。 ・国、県、市町村が実施する女性活躍推進に資する事業(女性スキルアップセミナー、女性リーダー研修等)や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。 ・県が実施する女性活躍推進アドバイザーと連携し、女性活躍推進に前向きな企業の求人ニーズの掘り起こしを行った。</td> </tr> </table>	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	・応援会議の構成団体等を通じて、出張相談会等の周知を女性求職者や企業に対して行った。 ・民間企業や経済団体が実施する女性活躍推進に資する事業や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・市町村が設置している無料職業紹介事業所を通じて、出張相談会等の周知を行った。また、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。	・交付金事業間連携、他施策との連携	・国が設置しているマザーズハローワークと連携し、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。 ・国、県、市町村が実施する女性活躍推進に資する事業(女性スキルアップセミナー、女性リーダー研修等)や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。 ・県が実施する女性活躍推進アドバイザーと連携し、女性活躍推進に前向きな企業の求人ニーズの掘り起こしを行った。
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	・応援会議の構成団体等を通じて、出張相談会等の周知を女性求職者や企業に対して行った。 ・民間企業や経済団体が実施する女性活躍推進に資する事業や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。						
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・市町村が設置している無料職業紹介事業所を通じて、出張相談会等の周知を行った。また、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。						
・交付金事業間連携、他施策との連携	・国が設置しているマザーズハローワークと連携し、女性求職者ニーズの情報提供や職業紹介依頼を行った。 ・国、県、市町村が実施する女性活躍推進に資する事業(女性スキルアップセミナー、女性リーダー研修等)や子育て支援に関する事業について情報収集を行い、女性求職者や企業等へ情報提供した。 ・県が実施する女性活躍推進アドバイザーと連携し、女性活躍推進に前向きな企業の求人ニーズの掘り起こしを行った。						
5. 事業効果及び効果検証の概要	<ul style="list-style-type: none"> 出張相談会参加者数(アウトプット): 目標60人、実績37人 就職件数(アウトカム): 目標12人、実績9人 						
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	相談件数も増えてきており、窓口のある地域の住民の利用がしやすいことがうかがえる。						
7. 今後の課題	相談件数は増えているが、窓口のある地域の住民の利用が多数を占めており、また若い女性の相談件数が減っている状況があるので、来所しなくてもインターネットを介して相談できるようにWEB相談窓口を開設するなどの対応を図る必要がある。						

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。